

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

支出負担行為担当官
東京労働局総務部長 原口 剛

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

「平成 28 年度医療労務管理支援事業」一式

(2) 調達件名の仕様書等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間 平成 28 年 4 月 1 日（予定）から平成 29 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所 支出負担行為担当官東京労働局総務部長の指定する場所

(5) 入札方法 入札金額は総価を記入すること。

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記 3（4）に定める期限までに、提案書類等を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成 25・26・27 年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において以下に格付けされている者であること。

営業品目：役務の提供等 競争参加地域：関東・甲信越 等級：A、B 又は C

(4) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近 2 年間（④については 2 保険年度）の滞納がないこと。）。

①厚生年金保険又は国民年金 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③船員保険 ④労働保険

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 提案書類の提出場所等

(1) 入札説明書等の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先

東京労働局 労働基準部 労働時間課 江添

〒102-8306 東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎13階

電 話 03-3512-1613 (内線 6436)

(2) 入札説明書等の交付期間

平成 28 年 2 月 3 日 (水) から平成 28 年 2 月 18 日 (木) まで

(3) 仕様説明会の日時及び場所

日時：平成 28 年 2 月 8 日 (月) 14 時 00 分から 16 時 00 分まで

場所：九段第 3 合同庁舎 3-2 共用会議室 (東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 11 階)

なお、上記日時以降の説明については入札説明書等交付時に随時実施する。

(4) 提案書類の提出期限

平成 28 年 2 月 26 日 (金) 17 時 00 分まで

(5) 提案書類の提出方法

原則、上記 (1) まで直接提出すること。

郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、上記 (1) あてに提案書類の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

(6) プレゼンテーションの開催

必要に応じて、プレゼンテーションを平成 28 年 3 月 2 日 (水) に開催する。プレゼンテーションを開催する場合は、開催場所、説明時間等について、有効な提案書類を提出した者に対して、平成 28 年 2 月 29 日 (月) までに連絡する。

上記により連絡を受けた者は、指定された場所及び時間において、提出した提案書類の説明を行うものとする。

4 入札の手続き等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京労働局 総務部 会計課 用度係 東

〒102-8305 東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎14階

電話 03-3512-1607

(2) 入札参加申込関係書類の提出期限及び提出方法

参加を希望するものは、以下の書類を平成 28 年 2 月 23 日 (火) 16 時 00 分までに下記により提出すること。

ア 「競争入札参加申込書」、「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し」、「保険料納付状況のわかる書類の写し」及び「事業所情報登録票」

提出方法等：①電子入札による参加者の場合

電子調達システムにより提出するものとする。

②紙入札による参加者の場合

東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする (FAX 可 03(3512)1552)。

※紙入札による参加を希望する者は「電子入札案件の紙入札参加申立書」もあわせて提出すること (郵送可：上記 4 (1) のとおり)。

イ 「暴力団排除の推進に基づく誓約書」

提出方法等：原本を東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする (郵送可：上記 4 (1) のとおり)。

(3) 入札書の提出方法

入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、上記 4 (1) の場所へ直接提出とする。

なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

(4) 入札書受付期限

平成 28 年 2 月 26 日 (金) 17 時 00 分まで

(5) 入札執行（開札）の日時及び場所

日時：平成 28 年 3 月 7 日（月）9 時 30 分から

場所：東京労働局 総務部 会計課 用度係

5 再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）

(1) 再度入札にかかる入札書の提出方法

上記 4（3）のとおり

(2) 再度入札にかかる入札書受付期限

平成 28 年 3 月 7 日（月）14 時 55 分まで

(3) 再度入札執行（開札）の日時及び場所

日時：平成 28 年 3 月 7 日（月）15 時 00 分から

場所：東京労働局 総務部 会計課 用度係

6 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が「暴力団排除の推進に基づく誓約書」を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

7 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

8 公告期間

平成 28 年 2 月 3 日（水）から平成 28 年 2 月 18 日（木）まで

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 手続きにおける交渉の有無 無

(5) 契約締結日（履行期間又は契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算案を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議する。

(6) その他 詳細は入札説明書による。